



令和8年4月22日

# 管内経済情勢報告

令和8年4月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は減益見込み	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、国内富裕層のラグジュアリー需要は堅調な一方、中所得者層の日常的な利用が減少し、おおむね横ばいとなっている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、値上げ効果等により前年を上回っている。乗用車販売は、小型車は前年を上回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を下回り、全体としては前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、前年を下回っている。旅行取扱高は、物価高の影響があるものの旅行需要の回復がみられ、おおむね横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 中国人客は減少しているものの、韓国、台湾、香港、東南アジアからの観光客増加により減少分を補っている。また、国内富裕層を中心に、貴金属や宝飾品、ラグジュアリーブランドの売れ行きは好調である。一方、生鮮食品をはじめとする食料品は低調であり、中所得者層では物価高を背景に百貨店を日常的に利用する層が減少している。(百貨店)
- 比較的客単価が高く、来店客数が多い中国人観光客の減少により、免税品売上げが大幅に減少している。(百貨店)
- 節約志向の高まりから買上点数の減少傾向が続いているものの、値上げ効果により客単価及び売上高は上昇。(スーパー)
- 一人暮らし世帯を中心に、時短需要から惣菜の売上が好調。米および野菜は価格が下落し、売上高は前年を下回っているものの、需要自体は底堅い。(スーパー)
- 都心部ではインバウンド需要が引き続き好調であるものの、中国の訪日自粛要請により来店客数が減少。客数および買上点数はいずれも前年を下回っているものの、客単価の上昇により売上は増加している。割引キャンペーン期間中は来店客数が増加。(コンビニエンスストア)
- 納期長期化の継続や、メーカーからの配車ペースの鈍化などにより、登録台数が減少している。(自動車販売)
- 新規出店の継続や値上げ効果により、売上高は引き続き増加。物価高による節約志向の高まりを背景に、価格を抑えた食品の売上が好調であり、販促強化による効果も見られた。(ドラッグストア)
- 旅する人とならない人の二極化が進んでいるものの、旅行需要は堅調。旅行単価の上昇を受け、旅行先を近場にしたり、宿泊日数を短縮したりする傾向がある。(旅行)
- 韓国からの旅行者が多く、中国人客の構成比は従来より高くなかったことから、訪日自粛の影響は限定的である。インバウンドを中心とした宿泊需要の増加に伴い客室単価の上昇も続いており、全体として堅調に推移。(運輸(ホテル部門))

### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- 中東情勢の影響で一部減産が発生しているものの、HVを中心に国内外向けの需要は引き続き安定しており、全体の生産水準から見れば、現時点での影響は大きくない。(輸送機械)
- 中東情勢の影響を踏まえ、北米向け車種を優先した生産調整を行っており、フル稼働で生産を継続している。(輸送機械)
- 中東情勢の影響で一部減産が発生している。(輸送機械)
- 生産の自動化に対する需要は底堅く、ロボット受注が堅調に推移している。(電気機械)
- AI向けを中心とした先端半導体に対するウェハ需要は堅調に推移しているものの、車載・民生向けのウェハ需要は引き続き停滞している。(非鉄金属)
- 国内需要は建築・自動車などの減速や中国からの輸出増もあり停滞が続いている。原材料やコスト上昇により製品価格は上昇傾向だが、現状の生産動向に大きな変動はない。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっているものの、足下では低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 求人は緩やかな減少傾向にあるが、大きな変動はない。物価高のため、価格転嫁ができる企業では業況が良く求人が増加しているが、価格転嫁が困難な企業では人件費削減のため求人を抑えている場合もある。また、省人化による必要人員の減少もみられている。(公的機関)
- 人件費削減のため雇用を抑制し、人員のマルチスキル化を推進している。(百貨店)
- 設備投資計画を停止することで原資を確保し賃上げを行うも、大企業の水準には及ばず、人手確保に苦戦している。(金属)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融、保険」等で増加見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。(非鉄金属)
- 前年度に実施した施設建設にかかる大型投資の反動減により、減少見込み。(運輸、郵便)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「建設」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 原材料費の高騰及びこれまでの設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、減益見込み。(非鉄金属)
- 運賃改定効果のほか、その他事業が好調であるため、増益見込み。(運輸、郵便)

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

- 特に福岡市内では、建築コストと地価の上昇により販売価格が高騰し、足下で着工戸数の減少がみられる。一方で立地の良い福岡市近郊地区にある分譲マンションでは需要は堅調。また、住宅価格の高騰を背景に中間所得層では賃貸や中古住宅に需要がシフトしている模様。(公的機関)

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8年1-3月期)の景況判断BSIでみると、8年1-3月期は「下降」超となっている。先行きについては、8年4-6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

### 3. 各県の総括判断

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。